

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社UACJ

(E01330)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	16
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社UACJ
【英訳名】	UACJ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 満
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	(03) 6202-2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田 晴央
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	(03) 6202-2641
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田 晴央
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 4 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 5 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 4 期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	278,863	301,854	568,316
経常利益 (百万円)	7,389	12,800	19,819
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	2,166	6,860	8,715
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△13,552	8,120	7,975
純資産額 (百万円)	163,561	204,763	198,360
総資産額 (百万円)	639,966	753,209	725,443
1 株当たり四半期 (当期) 純利 益金額 (円)	50.65	142.16	201.63
潜在株式調整後 1 株当たり四半 期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.6	25.3	25.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	21,634	7,140	28,393
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△37,593	△28,670	△55,456
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	13,038	2,169	49,478
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	15,736	21,690	41,125

回次	第 4 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 5 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	18.23	50.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国の政権運営等、全般的な先行き不透明感を持ちながらも、米国や欧州、中国及び新興国等において、総じて緩やかな景気回復が持続しております。

我が国経済は、企業活動の持ち直しが続く中、底堅い内外需を背景に緩やかな回復基調が続いております。

このような環境のもと、当社グループの業績については、地金価格の上昇等に伴い、売上高は301,854百万円（前年同期比8.2%増）となりました。損益については、棚卸評価関係の好転やコストダウン等により、営業利益15,794百万円（同52.0%増）、経常利益12,800百万円（同73.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,860百万円（同216.7%増）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

アルミ圧延品事業

アルミニウム圧延品業界の国内需要については、板類では、飲料缶向けで低アルコール飲料向け需要が好調だったものの、ビール類は天候不順の影響で減少し、飲料缶向け全体では対前年同期で微減となりました。自動車関連分野においては、外板パネル材ならびに部材用板材の数量が大きく増加しており、需要は引き続き好調でした。押出類に関しても同様に、自動車分野や一般・精密機械向けなど需要は好調となっております。半導体や液晶・有機EL等の製造装置向け需要も、板・押出類共通で好調であり、内需全体として前年同期を上回りました。

当社グループの国内向売上数量は、上記全体需要とほぼ同様の傾向であり、板押出ともに前年を超える結果となりました。特に自動車関連や厚板需要については、高水準の販売が継続しております。一方、北米では、前年同期の販売が設備故障明けで多かったことから前年同期比で減少となり、当社グループのアルミ圧延品総量ではほぼ前年並みとなりました。

このような販売状況のもと、地金価格の上昇等により当第2四半期連結累計期間のアルミ圧延品事業の売上高は、240,466百万円（前年同期比7.9%増）となりました。営業利益については、棚卸評価関係の好転やコストダウン等により、16,010百万円（同34.5%増）となりました。

伸銅品事業

当事業の主力製品である空調用銅管の主要用途である家庭用エアコン及び業務用パッケージエアコンの国内生産は堅調を維持しており、国内出荷台数もともに前年同期を上回りました。銅地金価格においては、当第2四半期連結累計期間は前年同期比で上昇しました。このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の伸銅品事業の売上高は22,136百万円（前年同期比2.1%増）となりました。営業利益は、棚卸評価関係の好転等を主因として978百万円（同2,516.2%増）となりました。

加工品・関連事業

IT関連を中心とした需要増加に伴う受注増や、地金価格の上昇等により、当第2四半期連結累計期間の加工品・関連事業の売上高は90,594百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は2,323百万円（同56.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比べて6,403百万円増加し、204,763百万円となりました。

総資産については、棚卸資産の増加や設備投資等により、前連結会計年度末と比べて27,766百万円増加し、753,209百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より19,436百万円減少し、21,690百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が増加したものの、たな卸資産が減少から増加に転じたこと等により、前年同期比14,494百万円（前年同期比67.0%）減少し7,140百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、タイ王国の板圧延工場（UACJ（Thailand）Co.,Ltd.）や米国ローガン工場における設備投資が増加したものの、前期はSRS Industries, LLC（現 UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.）の持分取得による支出があったこと等から、前年同期比8,923百万円（同23.7%）減少の28,670百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は、主に投資活動による資金の需要が減少したこと等により、前年同期比10,868百万円（同83.4%）減少の2,169百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,287百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第4期定時株主総会において、株式併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を1,700,000,000株から170,000,000株に変更)が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行可能株式総数は170,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数（株） (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	483,281,934	48,328,193	東京証券取引所第一部	単元株式数は当第2四半期会計期間末時点では1,000株、提出日現在では100株であります。
計	483,281,934	48,328,193	—	—

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第4期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式総数は48,328,193株となっております。
2. 平成29年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議しております。これにより、平成29年10月1日をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	483,281,934	—	52,277	—	47,953

(注) 平成29年6月29日開催の第4期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式総数は48,328,193株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	120,365	24.90
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	37,446	7.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	23,217	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,560	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,415	2.77
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株 式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6-1)	9,377	1.94
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	7,850	1.62
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,500	1.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	7,331	1.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	7,330	1.51
計	—	252,392	52.22

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨表示しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式の割合は小数点以下第3位を切捨表示しております。

3. 平成29年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が平成29年8月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	7,331,000	1.52
みずほ証券株式会社	1,234,260	0.26
アセットマネジメントOne株式会社	29,528,000	6.11
みずほセキュリティーズアジア (Mizuho Securities Asia Limited)	0	0.00
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	3,127,000	0.65
計	41,220,260	8.53

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 740,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 474,859,000	474,859	—
単元未満株式	普通株式 7,682,934	—	—
発行済株式総数	483,281,934	—	—
総株主の議決権	—	474,859	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権 1 個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式が199株含まれています。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社UACJ	東京都千代田区 大手町1丁目7-2	740,000	—	740,000	0.15
計	—	740,000	—	740,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,242	21,802
受取手形及び売掛金	126,287	※3 133,624
商品及び製品	29,179	32,948
仕掛品	42,969	49,115
原材料及び貯蔵品	43,764	52,735
その他	22,152	29,645
貸倒引当金	△29	△44
流動資産合計	305,563	319,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,516	61,562
機械装置及び運搬具（純額）	95,953	97,414
土地	115,034	115,975
その他（純額）	32,964	48,227
有形固定資産合計	305,467	323,178
無形固定資産		
のれん	50,677	48,638
その他	16,713	15,716
無形固定資産合計	67,390	64,355
投資その他の資産		
投資有価証券	28,269	28,036
その他	18,857	17,919
貸倒引当金	△103	△104
投資その他の資産合計	47,023	45,851
固定資産合計	419,880	433,384
資産合計	725,443	753,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,431	※ 3 122,859
短期借入金	50,592	55,935
1年内償還予定の社債	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	45,268	39,615
その他	34,859	31,732
流動負債合計	237,650	252,641
固定負債		
社債	2,500	1,250
長期借入金	222,964	228,500
退職給付に係る負債	18,768	18,689
その他	45,201	47,367
固定負債合計	289,433	295,805
負債合計	527,083	548,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,277	52,277
資本剰余金	80,318	80,318
利益剰余金	42,252	47,664
自己株式	△241	△254
株主資本合計	174,605	180,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,592	3,031
繰延ヘッジ損益	△661	△874
為替換算調整勘定	6,851	7,529
退職給付に係る調整累計額	703	748
その他の包括利益累計額合計	9,485	10,433
非支配株主持分	14,270	14,325
純資産合計	198,360	204,763
負債純資産合計	725,443	753,209

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	278,863	301,854
売上原価	242,923	259,089
売上総利益	35,940	42,766
販売費及び一般管理費	※25,547	※26,971
営業利益	10,394	15,794
営業外収益		
受取利息	366	443
その他	949	1,101
営業外収益合計	1,315	1,544
営業外費用		
支払利息	2,058	2,439
持分法による投資損失	621	1,658
為替差損	913	—
その他	728	442
営業外費用合計	4,320	4,538
経常利益	7,389	12,800
特別利益		
固定資産売却益	109	90
受取保険金	—	187
その他	11	39
特別利益合計	119	316
特別損失		
固定資産除却損	399	303
たな卸資産評価損	—	124
減損損失	321	—
その他	271	91
特別損失合計	992	519
税金等調整前四半期純利益	6,516	12,597
法人税等	3,913	5,469
四半期純利益	2,603	7,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	437	268
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,166	6,860

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,603	7,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	436
繰延ヘッジ損益	241	△301
為替換算調整勘定	△13,899	801
退職給付に係る調整額	△361	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,367	61
その他の包括利益合計	△16,155	992
四半期包括利益	△13,552	8,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,587	7,809
非支配株主に係る四半期包括利益	△965	311

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,516	12,597
減価償却費	11,480	12,497
のれん償却額	1,432	1,752
持分法による投資損益(△は益)	621	1,658
受取利息及び受取配当金	△687	△722
支払利息	2,058	2,439
売上債権の増減額(△は増加)	7,093	△6,778
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,468	△18,500
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,412	18,338
その他	△4,026	△8,540
小計	24,543	14,741
利息及び配当金の受取額	1,129	1,157
利息の支払額	△2,117	△2,450
法人税等の支払額	△1,920	△6,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,634	7,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,257	△25,987
無形固定資産の取得による支出	△693	△322
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の取得による支出	△14,494	—
関係会社出資金の取得による支出	△5,009	—
その他	△1,141	△2,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,593	△28,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,041	5,324
長期借入れによる収入	48,473	21,785
長期借入金の返済による支出	△29,689	△21,452
社債の償還による支出	△1,250	△1,250
配当金の支払額	△1,283	△1,448
非支配株主への配当金の支払額	△195	△256
セール・アンド・リースバックによる収入	501	175
セール・アンド・割賦バックによる収入	8,985	450
リース債務の返済による支出	△2,479	△1,679
その他	16	520
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,038	2,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△189	△75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,111	△19,436
現金及び現金同等物の期首残高	18,814	41,125
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※15,736	※21,690

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)	
Constellium-UACJ ABS LLC	440百万円	日 鋁全綜(無錫) 鋁材加工有限公司	340百万円
日 鋁全綜(無錫) 鋁材加工有限公司	272	UACJ Metal Components Central Mexico, S.A. de C.V.	225
Iwai Metal Central Mexico, S.A. de C.V.	224	従業員 (住宅財形借入金)	191
従業員 (住宅財形借入金)	220	Constellium-UACJ ABS LLC	110
Nalco (Thailand) Co.,Ltd.	109	UACJ Metal Components (Thailand) Co.,Ltd.	51
富士発條㈱	31	P.T.Yan Jin Indonesia	23
P.T.Yan Jin Indonesia	22	富士発條㈱	20
計	1,319		962

(注) Iwai Metal Central Mexico, S.A. de C.V.は、UACJ Metal Components Central Mexico, S.A. de C.V.へ、Nalco (Thailand) Co.,Ltd.は、UACJ Metal Components (Thailand) Co.,Ltd.へ、それぞれ社名変更しております。

(2) 次の関係会社の債権流動化に伴う買戻義務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
Constellium-UACJ ABS LLC	－百万円	348百万円

2 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	1,520百万円	2,031百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、実際の手形交換日もしくは決済日に処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
受取手形	－百万円	4,922百万円
支払手形	－	5,657

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
荷造費及び運送費	7,337百万円	7,363百万円
給与諸手当福利費	7,463	8,003
退職給付費用	269	156

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金勘定	15,839百万円	21,802百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△103百万円	△112百万円
現金及び現金同等物	15,736百万円	21,690百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,283	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	1,283	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,448	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	1,448	3.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	197,563	15,796	65,504	278,863	—	278,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,289	5,875	13,859	45,024	△45,024	—
計	222,853	21,671	79,363	323,887	△45,024	278,863
セグメント利益	11,902	37	1,487	13,427	△3,034	10,394

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,034百万円には、たな卸資産の調整額64百万円、セグメント間取引消去△156百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,942百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	211,133	15,910	74,811	301,854	—	301,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,334	6,225	15,783	51,342	△51,342	—
計	240,466	22,136	90,594	353,196	△51,342	301,854
セグメント利益	16,010	978	2,323	19,311	△3,517	15,794

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,517百万円には、たな卸資産の調整額△191百万円、セグメント間取引消去△164百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,162百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50.65円	142.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,166	6,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,166	6,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,766	48,256

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第4期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。この単元株式数の変更及び株式併合は、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

2【その他】

第5期(平成29年4月1日から平成30年3月31日)中間配当については、平成29年11月2日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,448百万円
- ② 1株当たりの金額 3円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月1日

(注) 1株当たりの金額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株 式 会 社 U A C J

取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員

業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 手 塚 正 彦 印

指定有限責任社員

業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 岩 下 万 樹 印

指定有限責任社員

業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士 池 田 太 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UACJの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UACJ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。